

有珠山 2000 年噴火の教訓

—素晴らしき成果が、次回有珠噴火・他火山でも可能か?—

北海道三松正夫記念館

三 松 三 朗

平成 12 年 3 月 27 日に始まった微小な地下のうごめき。それを読み取り、噴火前に適切に判断し助言した科学者、そして 1977 年の有珠山頂噴火における防災対応の欠如に対する強い反省から培われた官・学・民が一体となった備えが功を奏し、最大限の減災成果を挙げることが出来た。危機管理の責任者の判断に従い、住民が行動した事で 3 月 31 日 13:07 まさに生活圏内で噴火が始まったにも関わらず、人身事故皆無の成果を得た。その後の現場検証を進める中で、もし 77 年体質(無防備・火山無視・経済活動優先)の噴火後避難なら、歴史に残る悲劇が発生していたであろうと認識した。



写真1 横殴り噴石による幼稚園ホールの惨状
「もしここに園児がいたら…！」火口から600m

噴火から二年半、地域は復興に向けた努力に専念し、人間の経済活動を除けば自然は旧に復しつつある。現在は地球の「破壊力と再生力」を同時に感じる状況である。

そうした今、2000 年有珠山噴火対応の成果を単純に賛美して良いのか、という思いがある。噴火を迎えるに至る十数年に及ぶ火山防災意識の構築に関わり、危機管理での内部事情を垣間見ている者として、有珠山の次回噴火を含め、他火山の多くでは有珠山的対応は不可能でないかと考えてしまう。今有珠山噴火の事例を表面的に見て、日本には素晴らしい防災体制が確立しており、他地域の火山でも同様の事をして“もらえる”という誤解を全国に与えたのではという事を最も懸念する。

2000 年噴火対応を一応合格と評価するにしても、その自然現象は有珠山の 1663 年以降 8 回の噴火史では幸いにして最低規模。1977 年有珠山頂噴火時、住民圧力により観鍵繫響墜響響灘鱗蓬鐸光を再開・日常生活に復してから頻発した噴火の中でも、小規模なもの幾つか程度のレベルで終始したに過ぎない。決して巨大な自然現象に対応したのではない。

直前予知の成功、日本初の噴火前の“緊急火山情報”発表も、豊富な過去の噴火史の分

析と科学的データの蓄積、それから読み得た有珠火山のクセに基づく“有珠山だから、有珠山だけ”で出来た事である。

有珠噴火には多少のアドリブが加わるにしろ、基本となる数種のシナリオがある。

自然現象の分岐点で台本を取替えればある程度、ドラマの展開の予測も可能だ。

今後、各火山で科学的観測は進むであろうが、そこから得た「危険の前兆」をどう防災に活かすか、ここからは「人」の存在が不可欠である。幸いにして2000年噴火では各分野に、自らが泥を被る事を恐れず、ひたすら地域住民の安全に視点を置いて言動した多くのキーパーソンが存在した。

日本の防災法は全ての自然災害を一括りにした不備なものである。各自治体で準備されている防災計画にしても然りである。

火山地域でさえ、火山防災に関して数ページ、地域の特異性を吟味したものとは思われない。まして複数府県、幾つかの市町村に関係する火山の広域防災対応が構築されているのか、その危機管理システムも何処が、誰が核か曖昧模糊としている。防災システムは一部に躊躇・理疵があれば全体が崩壊する。有珠山では29日段階で「一両日中に噴火する可能性が極めて高い」という勇氣あるコメントが公表され、そしてそれが的中した事で、以降全ての分野での科学に対する信頼関係が構築された意義は大きかった。さらに、住民には噴火体験者が数多くおり、雲仙普賢岳44名の犠牲を教訓とした「有珠山こそ火砕流の老家(1822年に82名死亡)である」という防災啓発活動の効果もあり、科学者と行政の初期判断に、住民が極めて敏速に、適切に行動した。

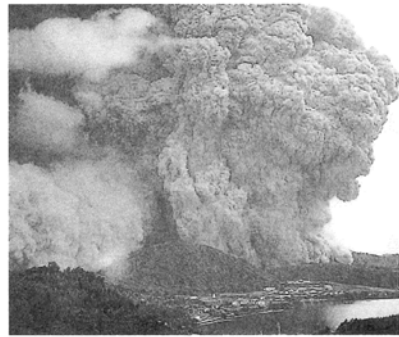
有珠山では、ハザードマップの住民配付により、住民が個々がハザードマップの情報をベースに各自が適切な行動をとったと解説する識者があったが、ハザードマップがそこまで有効であったとは思えない。ハザードマップの公表で有珠山と同様の効果があがると期待するのは早計である。配付後に地元がきめ細かく取り組んだ防災啓発活動なくしてはハザードマップは一般住民には単なる「チラシ」でしかない。歴史的噴火災害と、この山は短周期で噴火を繰り返す生きた火山であり、そしてその時に、どの災害要因で、何処が危険かの防災啓発活動により、多くの住民の潜在意識にインプットされていた事がポイントである。

今日なおハザードマップの作成・公表を住民感性に配慮して腰を引く自治体があるようであるが、そうした地域で非常事態に至った時、行政は何を根拠に避難勧告・指示地域を設定し、住民説得をしようというのか、少なくともハザードマップは行政にとっては「水戸黄門の印籠」であり、ハザードマップを受け入れる民意が醸成されていなければ、仮に緊急火山情報が出されてもその意味、危険性を理解して行動を起こさず、防災効果は減殺される。

壮瞥町広報に連載、噴火した月の1日に配付の『防災一ロメモ』を次頁に紹介したが、こうした“危ない”記事を町が堂々と掲載出来る風土を早くから構築しておかない限り、その時に防災関係者が住民エゴの対応に、徒に労力を費やす事になる。少なくとも、自分がどのような危険地域にいるのか理解していなければ、当初は見えない恐怖で避難しても、一週間を限度に避難解除強要の大

噴火するのが「火山」です。“噴火”は生きた地域では避けることのできない「自然現象」です。“災害”はその噴火の結果発生する地域の受ける被害の程度で「社会的影響度」です。仮に巨大噴火があったとしても、そこが無人地域であれば災害は「ゼロ」です。有珠山周辺は人口密集地です。それだけに小規模噴火でも“災害”を受けやすいのです。

有珠山は将来必ず噴火します。その自然現象からどう身を避け、備えるかが「防災・減災」の最善の道です。(火山防災一口メモ No.24「火山の噴火と火山災害」)



昭和53年 8月16日 1年振りの大噴火

合唱となろう。各分野の防災責任者は最低限その地の火山災害についての十分な説得が出来る知識を持っていなければ、民意に動かされて悲劇を招く事になり、自らも身を危険にさらす事になる。77年の噴火では、火山に対する警戒心を解いた翌年、懸念されていた土石流が発生、3名の犠牲を出した。また結果的に被害はなかったが相当規模の火砕サージも発生、危ない局面もあった。職務上災害現場の最前線に立たざるを得ない警察・消防関係者は特に起こり得る危険と対応を熟知しておく必要がある。雲仙での教訓を活かさなければ、殉職者の御霊が浮かばれない。

2000年有珠山噴火対応を可能にした要因は、北海道という地の小規模な町村(伊達は市ながら防災対象地区は有珠・長和地区という一部分だけ)での出来事であり、科学者・行政・住民がお互いに顔の見える関係にあり、お互いの“限界”を理解し、信頼関係があった事である。小規模町村に不足するいわゆる「金と力」は、“霞ヶ関と札幌”の伊達市移動で完全に補完された。

噴火と地震は前兆現象段階でその災害規

模の大小を判断する事は至難である。正直言えば始まってみないと分からない。従って大規模災害を前提に初動体制をとらざるを得ない。有珠山麓であれば、「ハズレ」でも許容範囲の経済損失で済むかも知れない。

が、今想定されている東海地震・富士山噴火では日本の中枢に影響するだけに、その経済損失を承知で事前避難・警報を出す勇気ある「核」の存在の有無に危惧を覚える。例えば東海地震。法律を制定し、予知を前提とした防災対策がとられている。判定会が科学的データに基づき「近い将来、M=8.0程度の地震の可能性あり」と進言した時の総理の決断程重いものはないであろう。

何しろ公式試算では警戒宣言発令による経済損失は一日3,451億円である。発令後、予定の範囲3日以内に本震が起きればまだ良い。が、一週間経過してもない時どうするか。発令が遅れても恐らく「技術的、時間的に出来なかった」で済まされ、事後の体制が的確に出来れば許され、評価されるであろう。が振り上げた拳のおろし時の至難さは、雲仙・三宅の例を見る迄もなく周知のところである。解除後の災害は“人災”となる。失

敗を恐れず人命を救うための決断が出来るか、反面一度の失敗は以後の防災対応を無にしかねない。「出来る」「やる」という姿勢が突出しているのが懸念材料である。ハズレの時、皆で良かったと喜び合える民意を醸成すべきでは。

さらに現実問題としては、警戒宣言に従って有珠山のように、警戒地域の人が全員避難した時、指定避難所で収容出来るわけがない。おそらく耐震建物の人々は逃げないという想定であろうが。そうした時、ライフライン・物流が停止して全域に孤立点にする住民の確認、飲・食を供給配付する手立てが行政にあるのであろうか？

高速道路、公共交通機関が使えない状況で、地域の全車両が一般道路に出れば完全渋滞・麻痺で避難行動すら不可能である。

そうした中で災害弱者を行政や自主防災組織が救済出来るのだろうか。次々浮かぶ想定を考えただけで脳は思考を停止する。

東京の人々は富士山が噴火しても実害がないと、他人事意識でなかるうか？北海道人から見ればお笑い草であるが、10cm 余の積雪で都市機能が麻痺、怪我人数百人という現実をみれば、そう呑気にしている場合でない。雪は融けるが、降灰は消えない。

宝永噴火レベルで仮定しても 1-3cm は覚悟しなければならない。それ位なら交通機関は維持出来ると考えるのは早計で、都心に降る微細な灰は乾燥状態では視界ゼロ、雨が降れば走行不能。その除去を一層困難にし、多くのライフラインは障害を起こす。除灰作業の機材は？何処にすてるのか。難問山積で都市機能の回復に想像以上の日時を要する。巨大都市の防災の難しさである。そ

れが自然災害であり、行政の限界を示して自助努力を求める啓発活動が大切であろう。

噴火後、災害体験者は次世代に残すべき事を真剣に考えている。噴火中から、種々な立場の人々の助言で、人間社会を旧に復するだけでなく、災害は災害として受け入れ、世界的にも珍しい火山活動の遺構を保存し、それを地元民の防災意識の保持、学習・観光の目玉にしようと実践している。

又、次期噴火の災害負担を軽減する為に、新しいより安全な生活圏を構築しようという議論も活発である。更に次期噴火時に地域の「核」となるはずの子供達への防災教育も展開されている。これらの意識が一過性のものでなく、次回有珠山噴火でその成果を実証して欲しいと願わずにはられない。実は、27 日午後北大有珠火山観測所で、8 月の子供サマースクールの企画で議論を重ねていた。5 時解散、その夜の深夜 1 時、「有珠山が動きだした…」との電話を受けた。まさに劇的な展開で、火山・地震災害は今現在の平穏が保証されているだけで、一寸先の読めない事を痛い程感じさせられた。防災の原点は「まさか…」でなく「もしかすれば…」と前向きに取り組む事であろう。古来言われている事であるが“備えあれば憂いなし”である。勿論憂いは多々あるが、少なくとも無駄な労苦と災害を減じ得ることだけは間違いない。まだ時間が残されていると思わずに、既存の概念と枠組みを一頁白紙にして地域の特異性を念頭に、あらゆる場面の想定問答を繰り返す事により、地域防災の問題・盲点が見えて来るのでなかるうか。